平成30年度（2018年度）

管理事業名	コミュニティセンター事業				総合計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目） 21	コミュニティセンター費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室						

予算大事業名
内本町コミュニティセンター事業
亥の子谷コミュニティセンター事業
千一コミュニティセンター事業
千里山コミュニティセンター事業

上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名

事業の目的と概要

市民が自主的に行うコミュニティ活動が発展するよう支援します。

市民相互の交流並びに市民の文化及び福祉の向上を図ることを目的とし、その目的を達成するために地域で組織された団体を指定管理者として、コミュニティセンターの管理運営を行います。

なお、千一コミュニティセンターは、公民館との複合施設のため、貸館業務等の運営を地域で組織された団体に委託しています。

Ⅰ　事業の成果（実績）

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	191,476	221,039	197,945	コミュニティセンターの貸出施設の総利用者数
施設利用率	%	44.0	47.9	45.9	コミュニティセンターの貸出施設の利用率の平均

成果の説明

施設利用者数の減少及び施設利用率について、平成29年度実績を下回った理由としては、平成29年度に改修工事を行っていた文化会館が、平成30年度より営業を再開したことにより、代替施設としての使用が減少したことが影響しています。

平成26年に開設した千一コミュニティセンター並びに平成27年度に開設した千里山コミュニティセンターについて、施設の認知度が高まり、使用者が定着したことから、コミュニティセンター全体としての施設利用者数及び施設利用率は、ともに平成28年度実績を上回っています。

成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。

Ⅱ　財務情報

◆行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	−	−	−	−
	分担金及び負担金	−	−	−	−
	使用料及び手数料	19,090	20,295	19,966	△329
	国庫支出金（経常費用充当）	−	−	−	−
	府支出金（経常費用充当）	−	−	−	−
	財産収入	−	−	−	−
	寄附金	−	−	−	−
	他会計からの繰入金	−	−	−	−
	受取利息及び配当金	−	−	−	−
	その他	6,547	5,786	5,667	△119
	経常収入　小計（a）	25,637	26,081	25,633	△447
経常費用	給与関係費	24,580	29,305	30,508	1,203
	物件費	107,636	109,802	110,077	275
	維持補修費	3,757	5,321	9,271	3,950
	社会保障扶助費	−	−	−	−
	負担金・補助金・交付金等	30,765	31,291	30,336	△955
	特別会計への繰出金	−	−	−	−
	減価償却費	63,511	63,511	63,511	−
	徴収不能引当金繰入額	−	−	−	−
	賞与引当金繰入額	1,421	2,444	2,612	169
	退職手当引当金繰入額	△1,417	12,314	3,608	△8,706
	支払利息	3,723	2,815	1,961	△854
	その他	−	−	−	−
	経常費用　小計（b）	233,977	256,804	251,885	△4,919
経常収支差額（a）−（b）=（c）		△208,339	△230,723	△226,251	4,472
特別収入	固定資産売却益	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	特別収入　小計（d）	−	−	−	−
特別費用	固定資産除売却損	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	特別支出　小計（e）	−	−	−	−
特別収支差額（d）−（e）=（f）		−	−	−	−
一般財源調整額（g）		−	−	−	−
当期収支差額（c）+（f）+（g）		△208,339	△230,723	△226,251	4,472
一般財源充当額		215,313	219,982	208,943	△11,039
一般会計からの繰入金		−	−	−	−
一般会計への繰出金		−	−	−	−
再計		6,973	△10,741	△17,308	△6,568

行政コスト計算書の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入その他	デイサービス負担金等119千円の減
給与関係費	事業従事人数0.2人増に伴う内本町コミュニティセンターほか3館の管理運営に係る常勤・再任用職員給与関係費1,203千円の増
維持補修費	内本町コミュニティセンター複合受信機修繕等による修繕料3,950千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	24,921	26,081	25,633	△447
行政サービス活動支出	174,396	182,516	187,387	4,871
行政サービス活動収支差額	△149,475	△156,435	△161,754	△5,318
投資活動収入	−	−	−	−
投資活動支出	−	−	−	−
投資活動収支差額	−	−	−	−
財務活動収入	−	−	−	−
財務活動支出	65,838	63,547	47,189	△16,358
財務活動収支差額	△65,838	△63,547	△47,189	16,358
収支差額　合計	△215,313	△219,982	△208,943	11,039
一般財源充当額	215,313	219,982	208,943	△11,039
一般会計からの繰入金	−	−	−	−
一般会計への繰出金	−	−	−	−
前年度からの繰越金	−	−	−	−

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	（財務活動支出） 亥の子谷、千一及び千里山コミュニティセンター施設整備に係る地方債償還金47,189千円

◆単位あたりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。）

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容（前年度との増減理由）
開所日1日あたりのコスト	平成28年度	1,323 日	176,853 円	コミュニティセンターで4館で1日あたり191,256円のコストがかかっています。 前年度より3,145円減額した主な理由は、退職手当引当金繰入額の減によるものです。
	平成29年度	1,321 日	194,401 円	
	平成30年度	1,317 日	191,256 円	
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	191,476 人	1,222 円	コミュニティセンター利用者1人あたり1,272円のコストがかかっています。 前年度より110円増額した主な理由は、利用者数の減少によるものです。
	平成29年度	221,039 人	1,162 円	
	平成30年度	197,945 人	1,272 円	

◆貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		–	–	–
	未収金		–	–	–
	財政調整基金		–	–	–
	短期貸付金		–	–	–
	徴収不能引当金		–	–	–
	その他流動資産		–	–	–
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,493,378	2,429,968	△63,410
		土地	1,083,090	1,083,090	–
		建物・工作物	1,410,288	1,346,878	△63,410
		リース資産	–	–	–
		建設仮勘定	–	–	–
		無形固定資産	1,056	1,027	△29
	インフラ資産	有形固定資産	–	–	–
		土地	–	–	–
		建物・工作物	–	–	–
		建設仮勘定	–	–	–
	重要物品		1,549	1,478	△72
	図書館資料		–	–	–
	投資その他の資産		–	–	–
		出資金	–	–	–
		長期貸付金	–	–	–
		基金	–	–	–
		徴収不能引当金	–	–	–
		その他債権	–	–	–
資産の部合計			2,495,984	2,432,473	△63,511

勘定科目		平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
流動負債		49,633	32,915	△16,717
	地方債	47,189	30,303	△16,886
	短期借入金	–	–	–
	賞与引当金	2,444	2,612	169
	未払金	–	–	–
	リース債務	–	–	–
	その他流動負債	–	–	–
固定負債		366,783	337,298	△29,485
	地方債	341,012	310,709	△30,303
	長期借入金	–	–	–
	退職手当引当金	25,771	26,589	818
	リース債務	–	–	–
	その他固定負債	–	–	–
負債の部合計		416,416	370,213	△46,203
純資産		2,079,568	2,062,260	△17,308
純資産の部合計		2,079,568	2,062,260	△17,308
負債及び純資産の部合計		2,495,984	2,432,473	△63,511

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

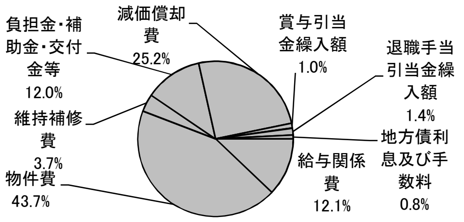
	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
事業従事人数	月平均 4 人	月平均 人	年間従事延日数 日	実人数 人
給与関係費等	36,728 千円	千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	1,725 千円			

合計（千円） 36,728

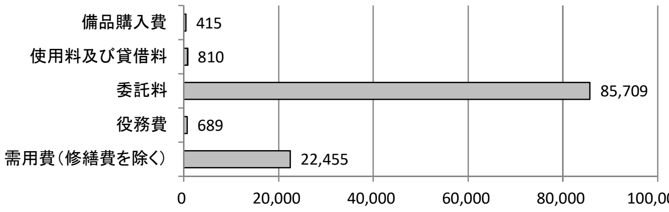
貸借対照表の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	増 減 理 由
建物・工作物	内本町コミュニティセンター他3館の減価償却による63,410千円の減
重要物品	重要物品の減価償却による72千円の減
地方債	亥の子谷コミュニティセンター施設整備に係る地方債償還終了による16,886千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳（単位：千円）



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立内本町コミュニティセンターほか3館
取得年月日	平成8年（1996年）4月1日（内本町コミュニティセンター）ほか
建物・工作物の取得価額	2,302,002 千円
建物・工作物の減価償却累計額	955,124 千円
利用料金収入	19,966 千円

▽分析指標

（単位：％）

分析指標 ＼ 年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.2	0.2	0.4	0.2
施設老朽化比率	36.0	38.7	41.5	2.8
受益者負担比率	8.2	7.9	7.9	0.0
徴収不能引当率	–	–	–	–
一般財源充当比率	89.6	89.4	89.1	△ 0.3
経常費用対公共資産比率	10.2	11.2	10.9	△ 0.3

【参考：市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用については、コストの43.7%を物件費が占めており、そのうち約77%がコミュニティセンターの施設運営に係る委託料となっています。前年度から物件費が増加した主な原因としては、最低賃金の上昇等により、施設管理委託料が増加したためです。
コミュニティセンターの老朽化比率については、内本町コミュニティセンター60.4%、亥の子谷コミュニティセンター40.6%、千一コミュニティセンター15%、千里山コミュニティセンター18.1%と施設間で開きがあり、平成30年度については、老朽化比率が最も高い内本町コミュニティセンターの維持補修費が、コミュニティセンター全体の73.7%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市保有施設全体の老朽化比率は前年度から0.8%低下している中で、コミュニティセンターについては前年度から0.2%上昇しており、それらの更新・維持補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、計画的に施設の維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。
また、指定管理者制度の効率的な運用及び受益者負担の適正化を更に推し進めていくことにより、負担すべきトータルコストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。